



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一

TEL 03-3412-5711

定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日

2019年9月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	5,549	1.6	361	37.9	603	22.9	505	13.4
2018年6月期	5,459	11.1	582	73.9	781	53.3	583	61.5

(注) 包括利益 2019年6月期 401百万円 (35.8%) 2018年6月期 625百万円 (183.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	381.73		7.2	6.9	6.5
2018年6月期	441.02		8.9	9.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 184百万円 2018年6月期 180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	8,935	7,168	80.2	5,414.08
2018年6月期	8,578	6,820	79.4	5,147.50

(参考) 自己資本 2019年6月期 7,168百万円 2018年6月期 6,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	537	232	264	3,790
2018年6月期	573	126	207	3,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		19.00		19.00	38.00	50	8.6	0.8
2019年6月期		19.00		20.00	39.00	51	10.2	0.7
2020年6月期(予想)		19.00		20.00	39.00		12.5	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,149	16.8	258	22.3	318	9.7	216	30.5	163.14
通期	6,156	10.9	422	16.9	574	4.8	412	18.4	311.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期	1,355,000 株	2018年6月期	1,355,000 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年6月期	30,967 株	2018年6月期	30,966 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2019年6月期	1,324,033 株	2018年6月期	1,324,034 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年7月1日～2019年6月30日)、期初においては、兼ねてより拡大基調を継続していた世界経済はユーロ圏や中国で減速するも米国経済の下支えにより底堅さを維持しました。期央以降は、特に中国をはじめとする各国経済の減速や世界的なIT需要の減退、そして貿易摩擦の拡大等により世界経済の下押しが懸念される状況となりました。

一方で日本経済は、当社グループ第1四半期においては、企業部門の生産活動が夏場の相次ぐ自然災害の影響等で一時的に下振れとなり景気は足踏み、第2四半期は、設備投資等の上振れが景気に寄与するも力強さを欠く展開が続きました。そして、第3四半期から期末にかけては、個人消費は雇用環境の良化で底堅く推移し、また省力化投資等の景気下支えもありましたが、その後に海外経済の減速が顕著となり、製造業を中心に調整圧力が徐々に高まり景気の伸びが鈍化することとなりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、海外経済の堅調推移から減速への移行を背景にして弱含んでおり、業況変化にも備える局面ともなりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託量は増収、光学機器業界で増収、電気・電子部品業界は減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,549百万円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益は361百万円(同37.9%減)、経常利益は603百万円(同22.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は505百万円(同13.4%減)となりました。

売上高については、上記の事業環境下、国内外ともに略堅調に推移しました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益となり、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益に加えてこの期間の持分法による投資利益・為替差益等の加算で減益幅が縮小しております。当社グループの2019年6月期通期の連結累計期間の売上高・事業収益は、前会計年度比増収減益となりました。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前連結会計年度比9.3%の増収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比23.7%の増収、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比45.3%の減収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、5,549百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、8,935百万円(前期末比4.2%増)となりました。これは主に、現金及び預金503百万円の増加、無形固定資産88百万円の増加、関係会社出資金229百万円の減少等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、1,767百万円(前期末比0.5%増)となりました。これは主に、長期借入金291百万円の増加、短期借入金105百万円の増加、未払金22百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金463百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、7,168百万円(前期末比5.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金455百万円の増加、為替換算調整勘定91百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は80.2%(前連結会計年度末は79.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ503百万円増加し、3,790百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、537百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は573百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益601百万円、減価償却費209百万円、売上債権の減少額52百万円、資金流出では持分法による投資利益184百万円、法人税等の支払額120百万円、仕入債務の減少額51百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、232百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は126百万円）となりました。これは主に、資金流入では関係会社出資金の回収による収入329百万円、資金流出では有形固定資産の取得による支出80百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、264百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は207百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の増加額105百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出717百万円、配当金の支払額50百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は海外経済の減速を背景に、輸出低迷や設備投資マインドの鈍化が見込まれ、力強さを欠き伸び悩み展開が続くと予測されております。また個人消費についても、実質賃金の伸び悩みは解消されておらず、緩やかな持ち直しに止まっております。併せて米中貿易摩擦や海外経済減速兆候、並びに地政学的懸念が国内外の先行きを不透明にしております。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、主要販売先の自動車機器業界では、国内の個人消費復調傾向や新車・低燃費車投入によるテコ入れ効果並びに底堅い海外の日本車需要により大幅な減産は想定しておりません。電気・電子部品業界向けはITサイクルの好転、光学機器業界向けについても高級機種・車載カメラの増産を期待しております。事業収益については既存取引の減益を想定し、よって新規加工受託による増収並びに新製品拡販活動と生産性向上施策の完遂こそ次期増益対策の要諦と考えております。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高6,156百万円（当連結会計年度比10.9%増）、営業利益422百万円（当連結会計年度比16.9%増）、経常利益574百万円（当連結会計年度比4.8%減）、そして親会社株主に帰属する純利益は412百万円（当連結会計年度比18.4%減）を見込んでおります。経常利益及び親会社株主に帰属する純利益の前期比減少は、中国の持分法対象会社の減益、法人税納付額増加が主な要因です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当金を1株当たり19円とさせていただきます。期末配当金につきましても、8月9日開催の取締役会で、通期業績と株主還元へのご期待を勘案して期末配当20円、年39円の配当を行うことを決議いたしました。次期につきましても、同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,794	4,166,963
受取手形及び売掛金	965,768	967,597
商品及び製品	51,346	56,939
原材料及び貯蔵品	112,674	129,236
仕掛品	21,653	28,354
その他	21,311	27,147
貸倒引当金	△759	△4,556
流動資産合計	4,835,790	5,371,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,241	2,151,768
減価償却累計額	△1,318,855	△1,390,652
建物及び構築物 (純額)	773,386	761,115
機械装置及び運搬具	2,026,697	2,050,839
減価償却累計額	△1,631,776	△1,718,750
機械装置及び運搬具 (純額)	394,920	332,088
工具、器具及び備品	228,052	237,884
減価償却累計額	△189,081	△201,318
工具、器具及び備品 (純額)	38,970	36,566
土地	1,166,777	1,208,268
建設仮勘定	20,268	44,725
有形固定資産合計	2,394,324	2,382,764
無形固定資産		
ソフトウェア	37,381	25,427
のれん	—	100,882
無形固定資産合計	37,381	126,309
投資その他の資産		
投資有価証券	46,000	30,643
関係会社出資金	1,104,732	875,083
繰延税金資産	33,228	29,190
その他	126,919	119,900
投資その他の資産合計	1,310,880	1,054,816
固定資産合計	3,742,586	3,563,890
資産合計	8,578,376	8,935,573

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,527	449,955
短期借入金	—	105,592
1年内返済予定の長期借入金	549,880	86,725
未払金	33,422	56,331
未払費用	48,447	53,823
未払法人税等	49,551	56,545
賞与引当金	18,112	16,889
その他	43,535	59,682
流動負債合計	1,189,476	885,545
固定負債		
長期借入金	293,600	585,000
退職給付に係る負債	147,259	156,105
長期未払金	127,482	127,047
その他	—	13,459
固定負債合計	568,342	881,613
負債合計	1,757,818	1,767,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,771,890	6,227,004
自己株式	△11,564	△11,567
株主資本合計	6,591,042	7,046,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	9,047
為替換算調整勘定	204,547	113,213
その他の包括利益累計額合計	224,416	122,261
非支配株主持分	5,098	0
純資産合計	6,820,558	7,168,414
負債純資産合計	8,578,376	8,935,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,459,913	5,549,135
売上原価	3,978,357	4,249,959
売上総利益	1,481,555	1,299,175
販売費及び一般管理費	899,403	937,455
営業利益	582,152	361,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,575	7,281
為替差益	9,377	20,611
持分法による投資利益	180,886	184,370
その他	10,757	33,497
営業外収益合計	204,597	245,761
営業外費用		
支払利息	4,614	3,125
その他	313	1,193
営業外費用合計	4,927	4,319
経常利益	781,822	603,162
特別利益		
国庫補助金	24,086	—
特別利益合計	24,086	—
特別損失		
固定資産除却損	925	1,743
固定資産圧縮損	24,086	—
特別損失合計	25,011	1,743
税金等調整前当期純利益	780,896	601,419
法人税、住民税及び事業税	199,862	126,583
法人税等還付税額	—	△39,288
法人税等調整額	△2,235	8,814
法人税等合計	197,627	96,109
当期純利益	583,268	505,309
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△662	△117
親会社株主に帰属する当期純利益	583,931	505,427

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	583,268	505,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,673	△10,822
為替換算調整勘定	14,719	△1,513
持分法適用会社に対する持分相当額	31,440	△91,045
その他の包括利益合計	42,486	△103,381
包括利益	625,755	401,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	625,992	403,271
非支配株主に係る包括利益	△236	△1,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年7月1日 至2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	5,235,623	△11,564	6,054,775
当期変動額					
剰余金の配当			△47,665		△47,665
親会社株主に帰属する当期純利益			583,931		583,931
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	536,266	—	536,266
当期末残高	375,956	454,760	5,771,890	△11,564	6,591,042

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,543	158,813	182,356	5,335	6,242,467
当期変動額					
剰余金の配当					△47,665
親会社株主に帰属する当期純利益					583,931
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,673	45,734	42,060	△236	41,823
当期変動額合計	△3,673	45,734	42,060	△236	578,090
当期末残高	19,869	204,547	224,416	5,098	6,820,558

当連結会計年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	5,771,890	△11,564	6,591,042
当期変動額					
剰余金の配当			△50,313		△50,313
親会社株主に帰属する当期純利益			505,427		505,427
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	455,114	△2	455,111
当期末残高	375,956	454,760	6,227,004	△11,567	7,046,153

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,869	204,547	224,416	5,098	6,820,558
当期変動額					
剰余金の配当					△50,313
親会社株主に帰属する当期純利益					505,427
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,822	△91,333	△102,155	△5,098	△107,254
当期変動額合計	△10,822	△91,333	△102,155	△5,098	347,856
当期末残高	9,047	113,213	122,261	0	7,168,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	780,896	601,419
減価償却費	216,213	209,460
のれん償却額	—	5,309
持分法による投資損益 (△は益)	△180,886	△184,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	599	3,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	332	△1,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,674	8,846
受取利息及び受取配当金	△3,575	△7,282
支払利息	4,614	3,125
為替差損益 (△は益)	△9,744	△21,346
補助金の受取額	△24,086	—
固定資産圧縮損	24,086	—
固定資産除却損	925	1,743
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△530
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,858	52,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,032	△17,328
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,763	△6,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,571	△51,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,591	4,230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,931	13,321
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,214	△1,375
その他	△24,948	872
小計	739,318	613,114
利息及び配当金の受取額	115,593	7,281
利息の支払額	△4,401	△2,236
法人税等の支払額	△277,460	△120,406
法人税等の還付額	—	39,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,049	537,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△536,103	△539,103
定期預金の払戻による収入	536,103	539,103
有形固定資産の取得による支出	△153,273	△80,908
有形固定資産の売却による収入	116	530
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△190
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
貸付けによる支出	—	△12,300
出資金の回収による収入	—	329,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△8,655
補助金の受取額	24,086	—
その他	3,962	4,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,689	232,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,711	105,592
長期借入金の返済による支出	△359,880	△717,232
長期借入れによる収入	260,000	400,000
配当金の支払額	△47,665	△50,313
自己株式の取得による支出	—	△2
その他	—	△2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,256	△264,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,521	△1,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,624	503,168
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,066	3,287,691
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,691	3,790,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,018千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」33,228千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年7月1日 至2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)			
日本	中国	その他 アジア	合計
3,906,570	963,063	590,278	5,459,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)			
日本	タイ	その他 アジア	合計
1,676,156	457,926	260,241	2,394,324

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)		
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
浜名湖電装株式会社	689,031	ドライループ事業
株式会社ミツバ	677,155	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	619,472	ドライループ事業
深圳市利运格电子有限公司	565,302	ドライループ事業

当連結会計年度(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)			
日本	中国	その他 アジア	合計
4,291,485	579,355	678,293	5,549,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)			
日本	タイ	その他 アジア	合計
1,712,935	438,856	230,972	2,382,764

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミツバ	805,184	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	723,226	ドライループ事業
株式会社デンソー	658,138	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	647,243	ドライループ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	5,147.50円	5,414.08円
1株当たり当期純利益金額	441.02円	381.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	583,931	505,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	583,931	505,427
期中平均株式数(株)	1,324,034	1,324,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。